

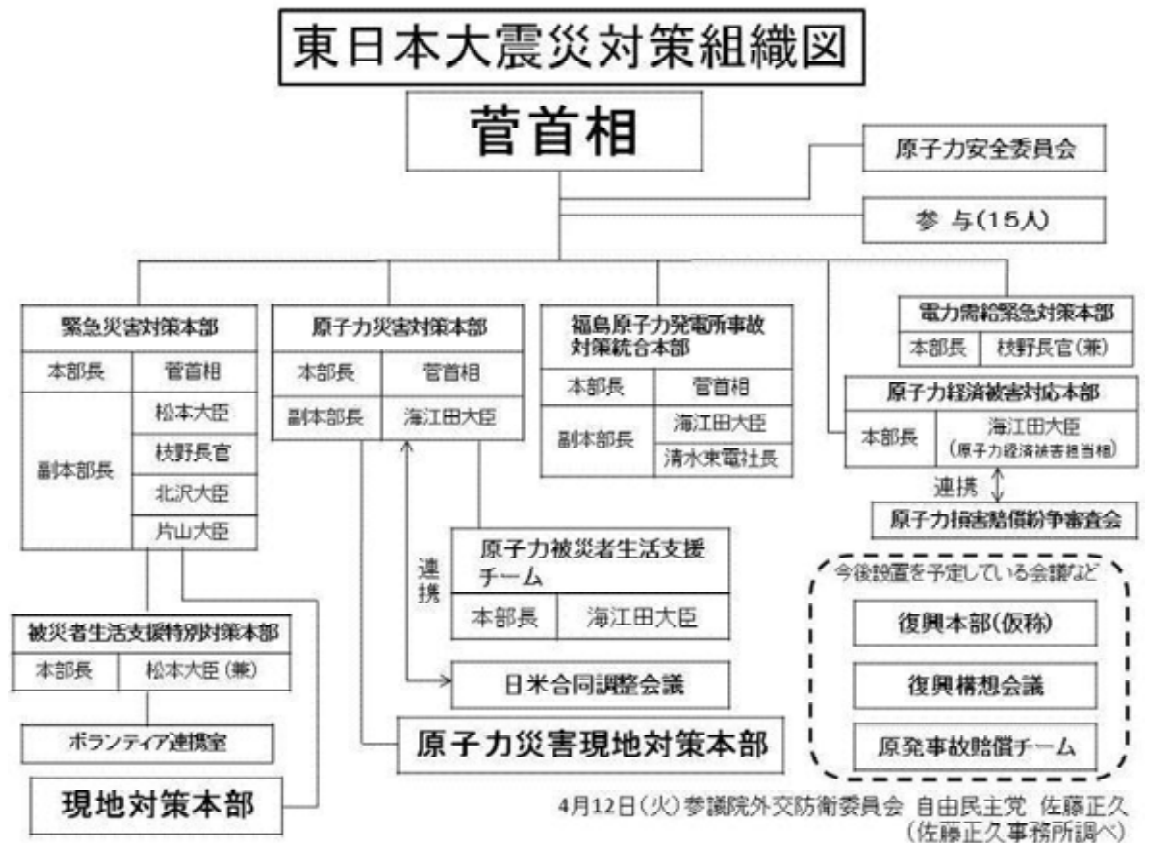
このオフサイトセンタ - を活用するには、食量の備蓄はなし、大熊町や付近の町は既に避難してしまい無人状態、従って食料の調達も出来ず、最新の設備を整えたセンタ - を放棄、3月15日、安全のためオフサイトセンタ - 機構は郡山に避難、更に福島に移動しており、今回の事故ではオフサイトセンタ - 機構の働きは全く機能しなかった。

同じように東北電力の女川原発のオフサイトセンタ - 機構は津波の被害を直接受けて壊滅、代替施設と予定していた合同庁舎も浸水被害で使用不能になり、全く機能しなかった。

そのためかどうか、一国の総理がヘリで現地を飛び回るといった事態になったが、緊急事態には総司令部にいて指揮をしなければならない総司令官が司令部を飛び出して最前線に赴くとは啞然、その間誰が指揮を執るのだ。指揮は絶対に空白時間があるてはならないのが鉄則、現地に赴かなければならなかった危機管理組織と意識の欠陥が問題だ。

もう一つ、菅総理が早朝東京電力本店（本社）に事故現場に残って頑張っている吉田所長と社員の引き上げを政府に打診したことに怒り、早朝東電本店（本社）に怒鳴り込んで行ったことは別項でも述べたが、これは正しい判断で快挙です。

この現職の総理が民間の会社に怒鳴り込んで行ったというのは、我が国憲政史上二度目の行為で、最初は昭和18年1月、第二次大戦中で連合軍の反撃がはじまり、陸海軍が完全に劣勢になりだした頃、東条英機総理が電力会社（当時は複数の電力会社があった）に怒鳴り込んで行ったことがある。（原因は暖房の温度を下げると、些細なことらしい）



内閣は替わり、政府はオフサイトセンタ - 機構の仕組みを換えるか、保安院制度の機構そのものを替えるのか。

オフサイトセンタ - 機構の設置は原子力災害対策特別措置法に基き、原発事故などに対応する「指揮所」として設置。自治体と政府を結ぶテレビ会議システムを導入し、被曝を